

参考文献

第1章

第1節について

- 新家義貴（2004）「景気動向把握手法の改善に向けて - 投資・消費等の月次動向の早期把握への試み - 」経済財政分析ディスカッション・ペーパーDP/04-1
- 坪内浩・白石賢（2001）「景気動向を判断する際に用いる総合指標」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」June - 2001
- 内閣府（2008）「平成20年度年次経済財政報告」

第2節について

- 内閣府（2008）「平成20年度年次経済財政報告」

第3節について

- 経済企画庁物価局「物価リポート」各年版
- 経済企画庁経済研究所（1997）「為替増価の経済効果の研究」『経済分析 第148号』1997年3月
- 白川方明（2008）「現代の金融政策 理論と実際」日本経済新聞出版社
- 内閣府（2007）「公共料金ハンドブック」
- 内閣府（2008）「平成20年度年次経済財政報告」
- IMF（2003）“Deflation: Determinants, Risks, and Policy Options - Findings of an Interdepartmental Task Force”
- Macdonald, Ryan（2007）“Real GDP and the Purchasing Power of Provincial Output” Economic Analysis (EA) Research Paper Series ; Statistics Canada, Analytical Studies Branch
- OECD（2008）“OECD Economic Outlook Volume 2008/1 No.83, June”

第4節について

- 内閣府（2007）「平成19年度年次経済財政報告」
- 内閣府（2008）「平成20年度年次経済財政報告」
- 日本銀行国際局（2008）「2007年の国際収支（速報）動向」

第5節について

- 日本銀行金融市場局（2008）「金融市場レポート2008年7月」

第2章

第1節について

中小企業庁（1989）『平成元年版 中小企業白書』

橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭（2006）『現代日本経済 [新版]』有斐閣

第2節について

東京商工リサーチ（2008）「倒産月報8月」

広瀬純夫・秋吉史夫（2006）「倒産処理法制改正のインパクト：再建着手の早期化促進の効果をイベント・スタディによって検証」『金融庁金融研究研修センター・ディスカッション・ペーパー・シリーズ』Vol. 13, 2004年3月

星岳雄（2000）「なぜ日本は流動性の罠から逃れられないのか」『ゼロ金利と日本経済』（深尾光洋・吉川洋編），日本経済新聞社

Ahearne, A. G. and Shinada, N. (2005) "Zombie Firms and Economic Stagnation in Japan." International Economics and Economic Policy, vol. 2 (4), pp363 - 381

Caballero, Ricardo J., Takeo Hoshi, Anil K Kashyap(2008) "Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan", <http://gsbwww.uchicago.edu/fac/ani1.kashyap/research>

第3章

第1節について

総務省統計局(2005)「家計調査のしくみと見方」

内閣府「年次経済財政報告」各年度版

内閣府「日本経済」各年版

日本自動車販売機工業会(2008)「自販機普及台数及び年間自販金額 2007年(平成19年)版」

日本銀行調査局(2006)「近年における個人消費の底堅さとその背景」2006年3月

(財)自動車検査登録情報協会「自動車保有動向」 <http://www.airia.or.jp/>

経済企画庁「年次経済報告」各年度版

第2節について

経済企画庁「年次経済報告」各年度版

厚生労働省(2008)「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について-公共職業安定所によるヒアリング結果(平成20年10月実施)-」

内閣府「年次経済財政報告」各年度版

内閣府「日本経済」各年版

第3節について

経済企画庁(1992)「平成4年度年次経済報告」

投資家に信頼される不動産投資市場確立フォーラム(2008)「我が国不動産投資市場の巡航成長路線への回帰を目指して～『投資家に信頼される不動産投資市場確立フォーラム』とりまとめ～」

不動産証券化協会(2008)「ARE S Vol.34」

内閣府(2000)「平成12年度年次経済財政報告」

内閣府(2007)「日本経済2007-2008」